

内閣総理大臣

安倍 晋三 様

日本海側の海洋エネルギー 資源開発促進に関する要望

平成28年5月10日

海洋エネルギー資源開発促進日本海連合

会長	京都府知事	山田	啓二
	青森県知事	三村	申吾
	秋田県知事	佐竹	敬久
	山形県知事	吉村	美栄子
	新潟県知事	泉田	裕彦
	富山県知事	石井	隆一
	石川県知事	谷本	正憲
	福井県知事	西川	一誠
	兵庫県知事	井戸	敏三
	鳥取県知事	平井	伸治
	島根県知事	溝口	善兵衛
	山口県知事	村岡	嗣政

日本海側の海洋エネルギー資源開発促進について

東日本大震災後、我が国のエネルギー政策が大きな転換点を迎える中、エネルギー源としての石油や天然ガスなどの重要性が益々高まっています。こうした中、近年、我が国の周辺海域でメタンハイドレート等の海洋エネルギー資源の開発が注目されています。一次エネルギーのほとんどを海外に依存している我が国において、安全保障の観点からも国産エネルギー資源として大変重要であります。

しかしながら、メタンハイドレートの開発は太平洋側を中心に進められております。また、石油や天然ガス等の受入施設等はその大半が太平洋側に集中しており、今後、想定される首都直下型などの巨大地震等により被災した場合は、産業や国民生活に計り知れない影響を及ぼすことが懸念されます。

このような状況を踏まえ、日本海沿岸の12府県が「海洋エネルギー資源開発促進日本海連合」として連携し、日本海側での海洋エネルギー資源に関する情報収集や調査・検討などを行っております。

国においては、新たな海洋基本計画等の中で、表層型メタンハイドレートの資源量調査目標を初めて設定されました。そして、平成25年度から調査を開始し、26、27年度には地質サンプル取得調査により、表層型メタンハイドレートの存在を確認されたところです。しかしながら、本格的な日本海側の開発に向けての動きは、未だ端緒についたばかりであります。我が国のエネルギーの安定供給及び日本海沿岸府県の産業や経済の活性化などを図るため、その開発を一層加速化させる必要があります。

以上を踏まえ、下記のことを要望します。

記

1 日本海沖におけるメタンハイドレート等の開発に向けた資源回収技術の本格調査・研究開発の推進や資源量把握に向けた調査を推進するため、来年度予算においても調査費等を拡充すること。

また、調査等に当たっては、メタンハイドレートの実用化に直結する工学研究や地方における調査研究体制の整備についても、適切かつ効果的に促進すること。

2 日本海沖でのメタンハイドレートの商業化に向けたロードマップを策定するとともに、採掘技術の開発を促進すること。

また、採掘技術の開発に当たっては、日本海側における中小企業等の技術の活用や人材を育成する面から、地元技術・国産技術を徹底的に活用し、地方創生に資するよう努めること。

3 大災害の発生時等におけるリダンダンシーの確立や、日本海国土軸の形成の視点も踏まえ、日本海における海洋エネルギー資源の開発に伴って必要となるエネルギー供給基地や広域ガスパイプラインの整備を推進すること。

4 資源の開発が行われる地元には、その供給によって生まれる富が還流する仕組みづくりを検討すること。